

平成 22 年「国勢調査」従業地・通学地
による人口・産業等集計結果の概要

平成 24 年 8 月

札幌市市長政策室政策企画部企画課

用語の解説や利用上の注意などについては、

総務省統計局のホームページ

(<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>)

をご覧ください。

平成22年10月1日現在で実施された平成22年国勢調査の従業地・通学地による人口・産業等集計結果が公表されましたので、その概要を紹介します。

1 昼間人口

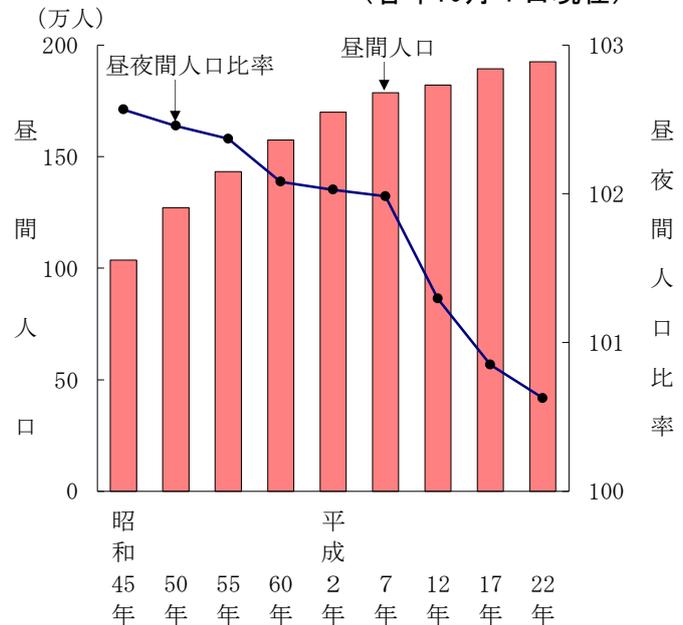
昼夜間人口比率は昭和45年以降低下が続き、平成22年も低下（第1表、第1図）

平成22年10月1日現在の札幌市の昼間人口（従業地・通学地による人口）は1,925,535人で、前回調査の17年（1,893,946人）に比べて31,589人の増加（1.7%増）となっており、昼夜間人口比率（夜間人口（常住地による人口）100人当たりの昼間人口）は100.6で、17年（100.9）に比べて0.3ポイント低下した。昭和45年以降の推移をみると、昼間人口は増加を続けているのに対し、昼夜間人口比率は低下を続けており、昭和45年～平成7年は緩やかに低下していたが、7～12年にかけて0.7ポイントと大きく低下し、その後17年及び22年も低下となった。

昼間人口のうち、市外から通勤・通学する流入人口は80,498人で、17年（85,032人）に比べて4,534人の減少（5.3%減）と大幅に減少となった。一方、市内常住者のうち市外へ通勤・通学する流出人口は68,508人で、17年（69,051人）に比べて543人の減少（0.8%減）となり、従業地・通学地の調査が始まった昭和35年以降増加を続けていたが、はじめてわずかの減少に転じた。

流入人口と流出人口の差である流入超過人口は11,990人で、17年（15,981人）に比べて3,991人の減少（25.0%減）と大幅に減少となった。昭和45年以降の推移をみると、3万人前後を増減しながら推移していたが、平成12年以降大幅な減少が続いている。

第1図 昼間人口及び昼夜間人口比率の推移
（各年10月1日現在）



注：第1表参照。
＜資料＞ 総務省統計局「国勢調査」

第1表 昼間人口の推移

年次	各年10月1日現在					
	昼間人口 (A)=(B)+(E)	夜間人口 (B)	流入人口 (C)	流出人口 (D)	流入超過人口 (E)=(C)-(D)	昼夜間人口比率 (A)/(B)
昭和45年1)	1,036,046	1,010,123	33,819	7,896	25,923	102.6
50年1)	1,270,344	1,239,884	45,719	15,259	30,460	102.5
55年1)	1,433,137	1,399,962	56,915	23,740	33,175	102.4
60年1)	1,574,342	1,542,242	61,861	29,761	32,100	102.1
平成2年1)	1,698,926	1,665,169	74,558	40,801	33,757	102.0
7年1)	1,786,889	1,752,149	89,058	54,318	34,740	102.0
12年1)	1,820,757	1,797,479	85,470	62,192	23,278	101.3
17年1)	1,893,946	1,877,965	85,032	69,051	15,981	100.9
22年	1,925,535	1,913,545	80,498	68,508	11,990	100.6

注：1) 年齢「不詳」を除く。

＜資料＞ 総務省統計局「国勢調査」

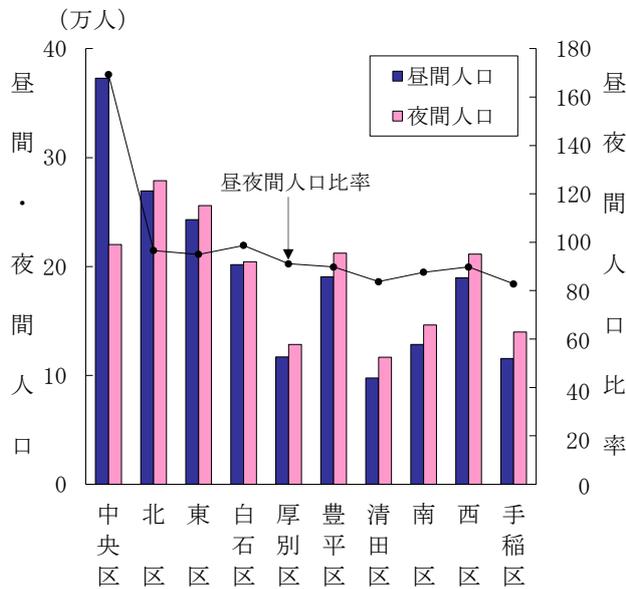
2 区別の昼間人口

昼夜間人口比率は中央区のみが100を超え、流入超過（第2表、第2図、第3図）

昼間人口を区別にみると、中央区が372,808人と最も多く、以下、北区が269,420人、東区が243,059人、白石区が201,654人、豊平区が190,442人、西区が189,655人、南区が128,223人、厚別区が117,056人、手稲区が115,568人、清田区が97,650人の順となっている。

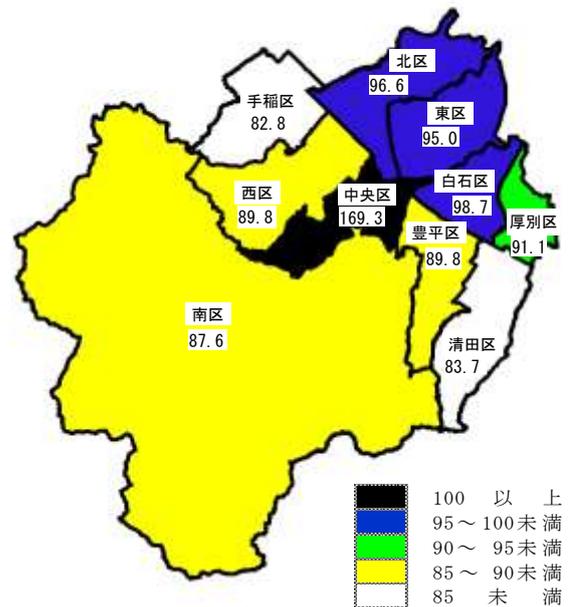
昼夜間人口比率をみると、中央区が169.3と10区中唯一100を超えているが、他の9区では、白石区が98.7、北区が96.6、東区が95.0、厚別区が91.1、豊平区及び西区が89.8、南区が87.6、清田区が83.7、手稲区が82.8となっており、中央区の比率が突出している。これは、事業所が中央区に集中していることが主な要因と考えられる。

第2図 区別昼間・夜間人口及び昼夜間人口比率（平成22年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第3図 区別昼夜間人口比率（平成22年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第2表 区別昼間人口

○内の数字は、10区中の順位である。

区	平成22年10月1日現在					
	昼間人口 (A)=(B)+(E)	夜間人口 (B)	流入人口 (C)	流出人口 (D)	流入超過人口 (E)=(C)-(D)	昼夜間人口比率 (A)/(B)
全市	1,925,535	1,913,545	80,498	68,508	11,990	100.6
中央区	① 372,808	③ 220,189	182,674	30,055	152,619	① 169.3
北区	② 269,420	① 278,781	55,526	64,887	△ 9,361	③ 96.6
東区	③ 243,059	② 255,873	44,675	57,489	△ 12,814	④ 95.0
白石区	④ 201,654	⑥ 204,259	47,761	50,366	△ 2,605	② 98.7
厚別区	⑧ 117,056	⑨ 128,492	26,005	37,441	△ 11,436	⑤ 91.1
豊平区	⑤ 190,442	④ 212,118	36,730	58,406	△ 21,676	⑥ 89.8
清田区	⑩ 97,650	⑩ 116,619	15,284	34,253	△ 18,969	⑨ 83.7
南区	⑦ 128,223	⑦ 146,341	14,802	32,920	△ 18,118	⑧ 87.6
西区	⑥ 189,655	⑤ 211,229	32,278	53,852	△ 21,574	⑥ 89.8
手稲区	⑨ 115,568	⑧ 139,644	15,266	39,342	△ 24,076	⑩ 82.8

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

3 札幌市への流入人口

江別市からの流入人口が24,103人で最も多い（第3表、第4図）

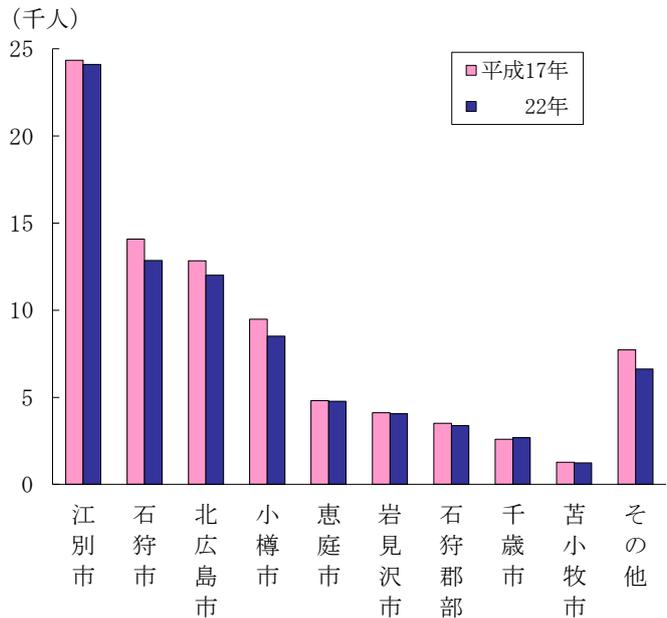
平成22年の流入人口を常住市町村別にみると、江別市からが24,103人と2万4千人を超えて最も多く、以下、石狩市が12,859人、北広島市が12,005人、小樽市が8,513人などと続いており、この4市で全体の7割以上を占めている。

流入人口の17～22年の増加状況をみると、千歳市が87人の増加（3.3%増）となっているものの、石狩市が1,217人の減少（8.6%減）、小樽市が976人の減少（10.3%減）、北広島市が833人の減少（6.5%減）などと続き、全体では4,520人の減少（5.3%減）となった。

流入人口を通勤者と通学者に分けてみると、通勤者は江別市からが21,224人で最も多く、以下、石狩市が11,306人、北広島市が10,643人などと続いている。通学者は江別市からが2,859人で最も多く、以下、石狩市が1,553人、小樽市が1,374人などと続き、上位2市は通勤者と同様の結果となった。

流入人口の通勤者及び通学者の割合を見ると、全体で通勤者が83.1%、通学者が16.9%と通勤者の割合が8割を超えて高くなっている。内訳を見ると、通勤者は北広島市が88.7%で最も高く、以下、江別市が88.1%、石狩市が87.9%、小樽市が83.9%などと続いている。通学者の割合を見ると、苫小牧市が45.7%で最も高く、以下、千歳市が34.9%、石狩郡部が23.4%などと続いている。

第4図 常住市町村別札幌市への流入人口
(各年10月1日現在)



注：第3表参照。
<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第3表 常住市町村別札幌市への流入人口

15歳未満を除く。

市町村	平成17年 1)	22年		17～22年		各年10月1日現在 22年割合(%)			
		総数	通勤者	通学者	増加数	増加率(%)	総数	通勤者	通学者
総数	84,765	80,245	66,676	13,569	△ 4,520	△ 5.3	100.0	83.1	16.9
小樽市	9,489	8,513	7,139	1,374	△ 976	△ 10.3	100.0	83.9	16.1
岩見沢市	4,107	4,059	3,175	884	△ 48	△ 1.2	100.0	78.2	21.8
苫小牧市	1,278	1,231	669	562	△ 47	△ 3.7	100.0	54.3	45.7
江別市	24,334	24,103	21,244	2,859	△ 231	△ 0.9	100.0	88.1	11.9
千歳市	2,598	2,685	1,748	937	87	3.3	100.0	65.1	34.9
恵庭市	4,802	4,776	3,731	1,045	△ 26	△ 0.5	100.0	78.1	21.9
北広島市	12,838	12,005	10,643	1,362	△ 833	△ 6.5	100.0	88.7	11.3
石狩市	14,076	12,859	11,306	1,553	△ 1,217	△ 8.6	100.0	87.9	12.1
石狩郡部 ²⁾	3,514	3,386	2,592	794	△ 128	△ 3.6	100.0	76.6	23.4
その他の市町村	7,729	6,628	4,429	2,199	△ 1,101	△ 14.2	100.0	66.8	33.2

注：1) 年齢「不詳」を除く。 2) 当別町及び新篠津村。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

4 札幌市からの流出人口

小樽市、江別市、北広島市及び石狩市の4市で全体の7割近くを占める（第4表、第5図）

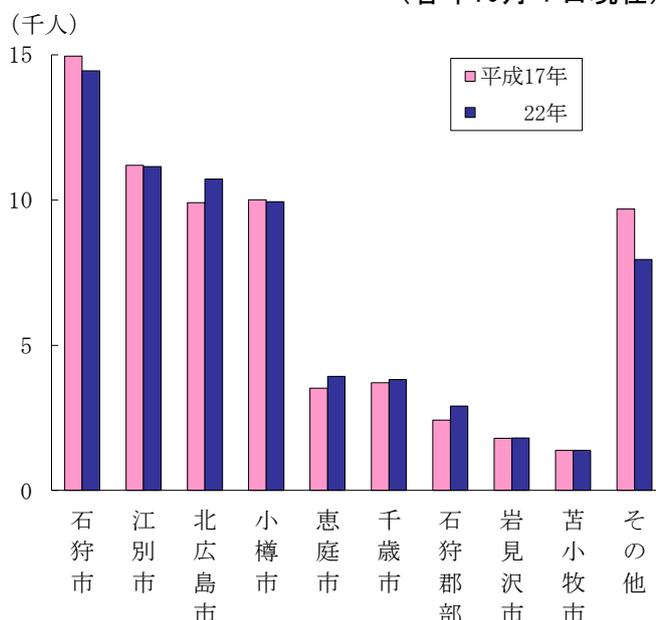
平成22年の流出人口を従業・通学市町村別にみると、石狩市が14,447人で最も多く、以下、江別市が11,157人、北広島市が10,721人、小樽市が9,938人などと続いており、この4市で全体の7割近くを占めている。

流出人口の17～22年の増加状況をみると、北広島市が807人の増加（8.1%増）と最も多く増加しており、以下、石狩郡部が486人の増加（20.1%増）、恵庭市が410人の増加（11.6%増）、千歳市が108人の増加（2.9%増）などと続いている。一方、石狩市は503人の減少（3.4%減）、小樽市は69人の減少（0.7%減）、江別市は35人の減少（0.3%減）となった。

流出人口を通勤者と通学者に分けてみると、通勤者は石狩市が12,876人で最も多く、以下、北広島市が9,238人、小樽市が8,276人などと続いている。通学者は江別市が4,022人で最も多く、以下、小樽市が1,662人、石狩市が1,571人などと続いている。

流出人口の通勤・通学別割合をみると、全体で通勤者が82.2%、通学者が17.8%となっており、流入人口と同様、通勤者の割合が8割を超えて高くなっている。内訳をみると、通勤者の割合は苫小牧市が94.2%で最も高く、以下、千歳市が90.5%、石狩市が89.1%などと続いている。通学者の割合は石狩郡部が38.2%で最も高く、以下、江別市が36.0%、恵庭市が22.5%などと続いている。

第5図 従業・通学市町村別札幌市からの流出人口（各年10月1日現在）



注：第4表参照。
 <資料> 総務省統計局「国勢調査」

第4表 従業・通学市町村別札幌市からの流出人口

15歳未満を除く。

市町村	平成17年 1)	22年			17～22年		各年10月1日現在 22年割合(%)		
		総数	通勤者	通学者	増加数	増加率(%)	総数	通勤者	通学者
総数	68,573	68,066	55,935	12,131	△ 507	△ 0.7	100.0	82.2	17.8
小樽市	10,007	9,938	8,276	1,662	△ 69	△ 0.7	100.0	83.3	16.7
岩見沢市	1,796	1,813	1,541	272	17	0.9	100.0	85.0	15.0
苫小牧市	1,376	1,378	1,298	80	2	0.1	100.0	94.2	5.8
江別市	11,192	11,157	7,135	4,022	△ 35	△ 0.3	100.0	64.0	36.0
千歳市	3,712	3,820	3,456	364	108	2.9	100.0	90.5	9.5
恵庭市	3,520	3,930	3,046	884	410	11.6	100.0	77.5	22.5
北広島市	9,914	10,721	9,238	1,483	807	8.1	100.0	86.2	13.8
石狩市	14,950	14,447	12,876	1,571	△ 503	△ 3.4	100.0	89.1	10.9
石狩郡部 ²⁾	2,421	2,907	1,796	1,111	486	20.1	100.0	61.8	38.2
その他の市町村	9,685	7,955	7,273	682	△ 1,730	△ 17.9	100.0	91.4	8.6

注：1) 年齢「不詳」を除く。 2) 当別町及び新篠津村。
 <資料> 総務省統計局「国勢調査」

5 通勤・通学依存度

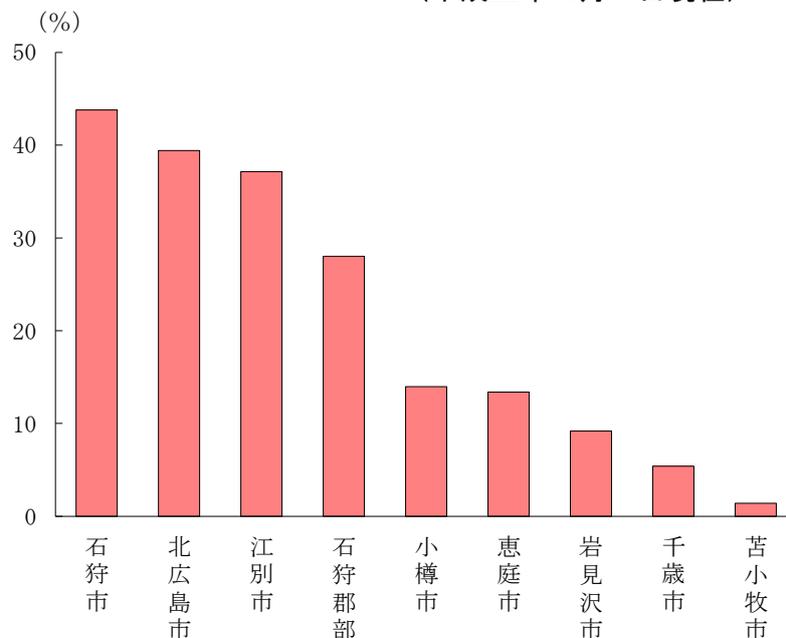
札幌市への通勤・通学依存度は石狩市が43.8%で最も高い（第5表、第6図）

主な市町村の札幌市への通勤・通学依存度（当該市町村に常住する15歳以上の就業者・通学者のうち札幌市で従業・通学する者の割合）をみると、石狩市が43.8%で最も高く、以下、北広島市が39.4%、江別市が37.1%、石狩郡部が28.0%、小樽市が14.0%などと続いている。

通勤・通学依存度を通勤及び通学に分けてみると、通勤依存度は、石狩市が42.6%で最も高く、以下、江別市が40.0%、北広島市が39.9%、石狩郡部が25.9%、小樽市が13.1%などと続いている。通学依存度は、石狩市が54.6%と5割を超えて最も高く、以下、石狩郡部が38.2%、北広島市が36.1%、江別市が24.2%、小樽市が21.3%などと続いている。

通勤依存度と通学依存度を比べると、通学依存度が通勤依存度を上回っている市町村が多い中、江別市及び北広島市では通勤依存度が通学依存度を上回っている。

第6図 主な市町村別札幌市への通勤・通学依存度
(平成22年10月1日現在)



注： 第5表参照。
<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第5表 主な市町村別札幌市への通勤・通学依存度

15歳未満を除く。

平成22年10月1日現在

市町村	札幌市への流入人口 (A)			各市町村の常住就業者・通学者数 (B)			通勤・通学依存度 (%) (A)/(B)		
	総数	通勤	通学	総数	通勤	通学	総数	通勤	通学
小樽市	8,513	7,139	1,374	60,959	54,510	6,449	14.0	13.1	21.3
岩見沢市	4,059	3,175	884	44,099	39,391	4,708	9.2	8.1	18.8
苫小牧市	1,231	669	562	87,772	80,205	7,567	1.4	0.8	7.4
江別市	24,103	21,244	2,859	64,908	53,100	11,808	37.1	40.0	24.2
千歳市	2,685	1,748	937	49,625	44,762	4,863	5.4	3.9	19.3
恵庭市	4,776	3,731	1,045	35,636	30,715	4,921	13.4	12.1	21.2
北広島市	12,005	10,643	1,362	30,446	26,678	3,768	39.4	39.9	36.1
石狩市	12,859	11,306	1,553	29,364	26,518	2,846	43.8	42.6	54.6
石狩郡部 ¹⁾	3,386	2,592	794	12,086	10,007	2,079	28.0	25.9	38.2

注： 1) 当別町及び新篠津村。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

6 15歳以上就業者の流入・流出状況

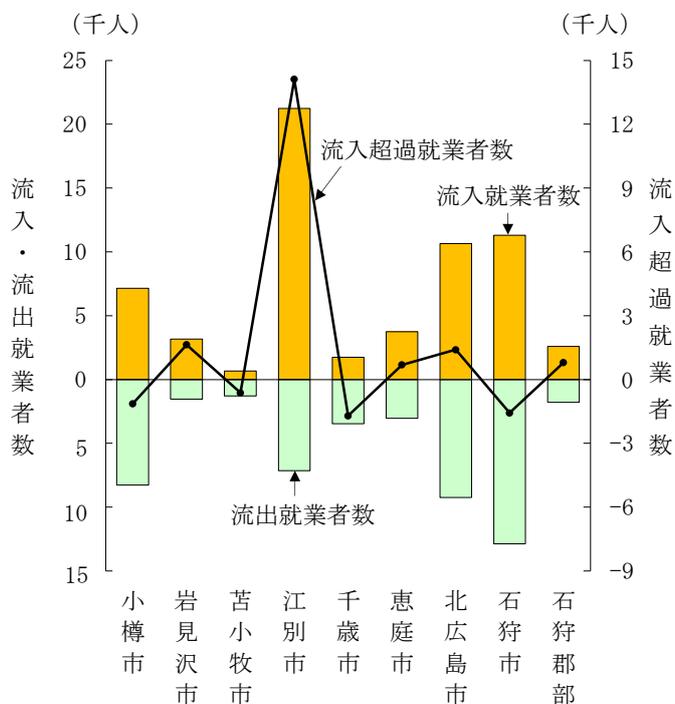
15歳以上就業者の流入者数の割合は江別市が31.9%で最も高い（第6表、第7図）

15歳以上就業者の流入者数（以下「流入就業者」という。）の割合をみると、江別市が31.9%で最も高く、次いで、石狩市が17.0%と、この2市で全体の約5割を占めている。以下、北広島市が16.0%、小樽市が10.7%などと続いている。

15歳以上就業者の流出者数（以下「流出就業者」という。）の割合を見ると、石狩市が23.0%で最も高く、次いで、北広島市が16.5%と、この2市で全体の約4割を占めている。以下、小樽市が14.8%、江別市が12.8%などと続いている。

15歳以上就業者の流入超過数（以下「流入超過就業者」という。）は、全体で10,741人の流入超過となった。内訳をみると、流入超過となっているのは江別市が14,109人と突出して最も多く、以下、岩見沢市が1,634人、北広島市が1,405人などと続いている。一方、流出超過をみると、千歳市が1,708人で最も多く、以下、石狩市が1,570人、小樽市が1,137人、苫小牧市が629人などとなっている。

第7図 市町村別15歳以上就業者の流入・流出状況
(平成22年10月1日現在)



注： 第6表参照。
<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第6表 市町村別15歳以上就業者の流入・流出状況

市町村	流入就業者	流出就業者	流入超過就業者	割合 (%)	
				流入就業者	流出就業者
総数	66,676	55,935	10,741	100.0	100.0
小樽市	7,139	8,276	△ 1,137	10.7	14.8
岩見沢市	3,175	1,541	1,634	4.8	2.8
苫小牧市	669	1,298	△ 629	1.0	2.3
江別市	21,244	7,135	14,109	31.9	12.8
千歳市	1,748	3,456	△ 1,708	2.6	6.2
恵庭市	3,731	3,046	685	5.6	5.4
北広島市	10,643	9,238	1,405	16.0	16.5
石狩市	11,306	12,876	△ 1,570	17.0	23.0
石狩郡部 ¹⁾	2,592	1,796	796	3.9	3.2
その他の市町村	4,429	7,273	△ 2,844	6.6	13.0

注： 1) 当別町及び新篠津村。
<資料> 総務省統計局「国勢調査」

7 産業（大分類）別15歳以上就業者数

第3次産業を中心に12産業で流入超過（第7表、第8図）

従業地による15歳以上就業者を産業3部門別にみると、第1次産業就業者が3,113人（全体の0.4%）、第2次産業就業者が116,723人（13.4%）、第3次産業就業者が672,170人（77.1%）となっており、第3次産業就業者が全体の8割近くを占めている。

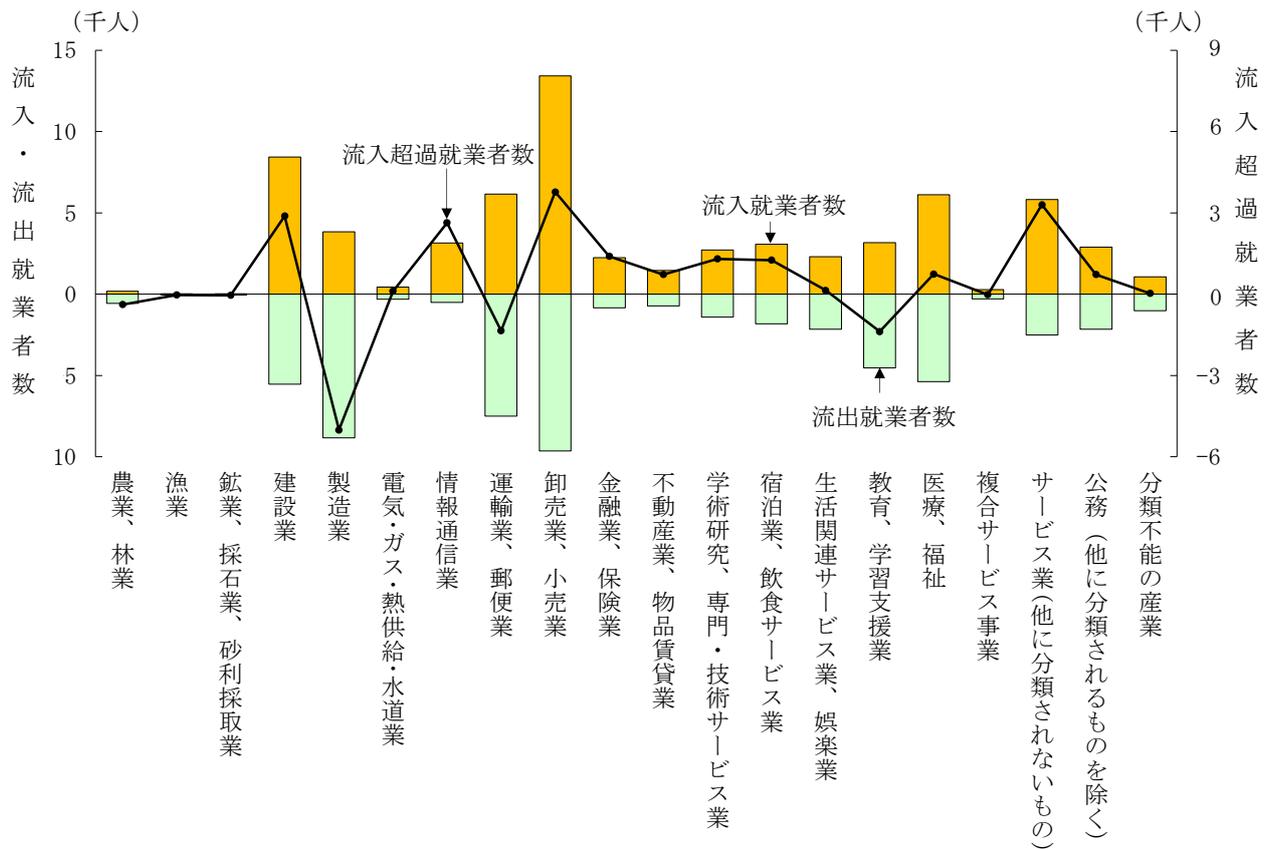
産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が168,384人で全体の19.3%を占めて最も多く、以下、「医療、福祉」が101,504人（11.6%）、「建設業」が74,636人（8.6%）、「サービス業（他に分類されないもの）」が68,392人（7.8%）、「宿泊業、飲食サービス業」が56,700人（6.5%）などと続いている。

第7表 常住地・従業地による産業（大分類）別15歳以上就業者数

		平成22年10月1日現在					割合 (%)		
産業（大分類）		15歳以上就業者数					割合 (%)		
		従業地による (昼間) (A)=(B)+(E)	常住地による (夜間) (B)	流入 (C)	流出 (D)	流入超過 (E)=(C)-(D)	昼間	流入	流出
総	数	871,778	861,037	66,676	55,935	10,741	100.0	100.0	100.0
農	業	3,032	3,418	179	565	△ 386	0.3	0.3	1.0
漁	業	81	116	14	49	△ 35	0.0	0.0	0.1
鉱	業、採石業、砂利採取業	95	138	11	54	△ 43	0.0	0.0	0.1
建	設業	74,636	71,759	8,424	5,547	2,877	8.6	12.6	9.9
製	造業	41,992	47,007	3,828	8,843	△ 5,015	4.8	5.7	15.8
電	気・ガス・熱供給・水道業	4,231	4,121	433	323	110	0.5	0.6	0.6
情	報通信用業	31,939	29,306	3,150	517	2,633	3.7	4.7	0.9
運	輸業、郵便業	50,174	51,528	6,150	7,504	△ 1,354	5.8	9.2	13.4
卸	売業、小売業	168,384	164,613	13,415	9,644	3,771	19.3	20.1	17.2
金	融業、保険業	24,098	22,701	2,241	844	1,397	2.8	3.4	1.5
不	動産業、物品賃貸業	24,793	24,072	1,448	727	721	2.8	2.2	1.3
学	術研究、専門・技術サービス業	33,062	31,762	2,718	1,418	1,300	3.8	4.1	2.5
宿	泊業、飲食サービス業	56,700	55,449	3,070	1,819	1,251	6.5	4.6	3.3
生	活関連サービス業、娯楽業	34,950	34,812	2,291	2,153	138	4.0	3.4	3.8
教	育、学習支援業	38,308	39,692	3,155	4,539	△ 1,384	4.4	4.7	8.1
医	療、福祉	101,504	100,767	6,119	5,382	737	11.6	9.2	9.6
複	合サービス事業	3,400	3,423	269	292	△ 23	0.4	0.4	0.5
サ	ービス業 (他に分類されないもの)	68,392	65,093	5,813	2,514	3,299	7.8	8.7	4.5
公	務(他に分類されるものを除く)	32,235	31,514	2,891	2,170	721	3.7	4.3	3.9
分	類不能の産業	79,772	79,746	1,057	1,031	26	9.2	1.6	1.8
(再掲)									
第	1次産業	3,113	3,534	193	614	△ 421	0.4	0.3	1.1
第	2次産業	116,723	118,904	12,263	14,444	△ 2,181	13.4	18.4	25.8
第	3次産業	672,170	658,853	53,163	39,846	13,317	77.1	79.7	71.2

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第8図 産業（大分類）別15歳以上就業者の流入・流出状況
(平成22年10月1日現在)



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

流入就業者を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が13,415人で全体の20.1%を占めて最も多く、次いで「建設業」が8,424人（12.6%）、「運輸業、郵便業」が6,150人（9.2%）、「医療、福祉」が6,119人（9.2%）となっており、この4産業で全体の5割を超えている。以下、「サービス業（他に分類されないもの）」が5,813人（8.7%）、「製造業」が3,828人（5.7%）などと続いている。

流出就業者を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が9,644人で全体の17.2%を占めて流入就業者と同様に最も多く、以下、「製造業」が8,843人（15.8%）、「運輸業、郵便業」が7,504人（13.4%）、「建設業」が5,547人（9.9%）、「医療、福祉」が5,382人（9.6%）などと続いている。

流入超過就業者を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が3,771人の流入超過で最も多く、以下、「サービス業（他に分類されないもの）」が3,299人、「建設業」が2,877人など、12産業で流入超過となっている。一方、「製造業」は5,015人の流出超過となっており、以下、「教育、学習支援業」が1,384人、「運輸業、郵便業」が1,354人など、7産業で流出超過となっている。

8 従業市町村への産業（大分類）別15歳以上就業者の流出状況

石狩市への「運輸業、郵便業」が2,805人と最も多い（第8表）

従業市町村への流出就業者をみると、石狩市が12,876人で最も多く、以下、北広島市が9,238人、小樽市が8,276人、江別市が7,135人などと続き、この4市で全体の7割近くを占めている。

流出就業者が多い上位4市を産業大分類別にみると、石狩市へは「運輸業、郵便業」が2,805人で最も多く、以下、「製造業」が2,568人、「卸売業、小売業」が2,349人、「建設業」が1,227人などと続き、この4産業で石狩市全体の7割近くを占めている。北広島市へは、「卸売業、小売業」が2,034人で最も多く、以下、「運輸業、郵便業」が1,886人、「製造業」が1,260人などと続き、この3産業で北広島市全体の5割以上を占めている。小樽市へは「製造業」が2,266人で最も多く、以下、「卸売業、小売業」が1,280人、「医療、福祉」が1,045人などと続き、この3産業で小樽市全体の5割以上を占めている。江別市へは「教育、学習支援業」が1,320人で最も多く、以下、「卸売業、小売業」が1,184人、「運輸業、郵便業」が732人などと続いている。

第8表 従業市町村、産業（大分類）別15歳以上就業者の流出状況

平成22年10月1日現在												
産業（大分類）	総数	小樽市	岩見沢市	苫小牧市	江別市	千歳市	恵庭市	北広島市	石狩市	石狩郡 1)	その他の市町村	
総数	55,935	8,276	1,541	1,298	7,135	3,456	3,046	9,238	12,876	1,796	7,273	
農業、林業	565	4	7	4	45	19	21	95	159	48	163	
漁業	49	12	—	—	—	3	—	1	13	—	20	
鉱業、採石業、砂利採取業	54	4	1	15	—	—	1	1	6	8	18	
建設業	5,547	338	180	226	544	344	170	679	1,227	207	1,632	
製造業	8,843	2,266	52	103	660	466	579	1,260	2,568	317	572	
電気・ガス・熱供給・水道業	323	32	8	11	27	19	7	11	59	5	144	
情報通信業	517	49	25	29	71	21	8	50	20	—	244	
運輸業、郵便業	7,504	719	85	158	732	389	246	1,886	2,805	52	432	
卸売業、小売業	9,644	1,280	251	244	1,184	657	419	2,034	2,349	120	1,106	
金融業、保険業	844	191	52	44	126	62	53	71	75	15	155	
不動産業、物品賃貸業	727	58	19	21	106	110	38	145	122	10	98	
学術研究、専門・技術サービス業	1,418	135	88	52	313	116	78	80	173	26	357	
宿泊業、飲食サービス業	1,819	354	33	30	302	109	148	259	178	62	344	
生活関連サービス業、娯楽業	2,153	258	22	43	192	95	105	569	596	94	179	
教育、学習支援業	4,539	669	156	50	1,320	188	360	508	489	415	384	
医療、福祉	5,382	1,045	186	130	729	214	312	840	1,020	231	675	
複合サービス事業	292	38	9	3	43	26	26	37	56	25	29	
サービス業 (他に分類されないもの)	2,514	271	66	51	372	180	89	498	587	65	335	
公務(他に分類されるものを除く)	2,170	406	268	69	159	393	327	71	176	60	241	
分類不能の産業	1,031	147	33	15	210	45	59	143	198	36	145	
(再掲)												
第1次産業	614	16	7	4	45	22	21	96	172	48	183	
第2次産業	14,444	2,608	233	344	1,204	810	750	1,940	3,801	532	2,222	
第3次産業	39,846	5,505	1,268	935	5,676	2,579	2,216	7,059	8,705	1,180	4,723	

注：1) 当別町及び新篠津村。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

9 15歳以上自宅外就業者・通学者による利用交通状況

「自家用車」だけが最も多い（第9表、第9図、第10図、第11図）

15歳以上自宅外就業者・通学者を利用交通手段別にみると、全市では「自家用車」だけが304,295人（34.5%）と3割を超えて最も多く、次いで「鉄道・電車」だけが158,201人（17.9%）となっており、この2手段で全体の5割を超えている。以下、「徒歩だけ」が85,174人（9.7%）、「自転車」だけが83,671人（9.5%）、「鉄道・電車及び乗合バス」が57,878人（6.6%）などと続いており、上位4つは「利用交通手段が1種類」が占めた。

区別にみると、中央区は「鉄道・電車」だけが最も多く、他の9区は「自家用車」だけが最も多い結果となった。2番目に多い手段をみると、中央区が「自家用車」だけとなっており、清田区及び南区は「鉄道・電車及び乗合バス」、他の7区は「鉄道・電車」だけとなった。

第9表 区、常住地による利用交通手段別15歳以上自宅外就業者・通学者数

平成22年10月1日現在

利用交通手段	総数	中央区	北区	東区	白石区	厚別区	豊平区	清田区	南区	西区	手稲区	
		実						数				
総数	881,516	99,314	129,829	115,733	94,466	59,794	99,843	53,899	66,695	96,504	65,439	
利用交通手段が1種類	709,071	79,915	105,070	95,647	78,152	47,549	80,898	40,527	51,078	76,923	53,312	
うち徒歩だけ	85,174	17,173	10,237	10,781	8,631	4,688	10,397	3,754	6,876	8,211	4,426	
うち鉄道・電車	158,201	20,769	20,447	18,247	21,017	13,233	24,282	1,714	6,918	20,003	11,571	
うち乗合バス	48,281	5,204	6,237	6,263	4,138	3,031	4,480	4,400	6,279	5,584	2,665	
うち自家用車	304,295	20,419	48,531	42,349	32,712	20,569	29,412	25,683	25,013	31,701	27,906	
うち自転車	83,671	13,077	15,294	14,216	8,290	4,319	8,613	3,317	3,435	8,366	4,744	
利用交通手段が2種類	121,705	13,064	17,881	14,240	10,508	9,011	12,682	10,625	11,053	13,793	8,848	
うち鉄道・電車及び乗合バス	57,878	4,737	8,750	5,218	4,044	4,527	5,607	7,457	7,299	6,304	3,935	
うち鉄道・電車及び自転車	25,532	3,815	3,607	3,587	2,913	1,782	3,181	562	826	3,125	2,134	
利用交通手段が3種類以上	14,310	1,685	2,013	1,751	1,416	939	1,575	1,039	1,158	1,583	1,151	
不詳	36,430	4,650	4,865	4,095	4,390	2,295	4,688	1,708	3,406	4,205	2,128	
		割						合				
		（%）										
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
利用交通手段が1種類	80.4	80.5	80.9	82.6	82.7	79.5	81.0	75.2	76.6	79.7	81.5	
うち徒歩だけ	9.7	17.3	7.9	9.3	9.1	7.8	10.4	7.0	10.3	8.5	6.8	
うち鉄道・電車	17.9	20.9	15.7	15.8	22.2	22.1	24.3	3.2	10.4	20.7	17.7	
うち乗合バス	5.5	5.2	4.8	5.4	4.4	5.1	4.5	8.2	9.4	5.8	4.1	
うち自家用車	34.5	20.6	37.4	36.6	34.6	34.4	29.5	47.7	37.5	32.8	42.6	
うち自転車	9.5	13.2	11.8	12.3	8.8	7.2	8.6	6.2	5.2	8.7	7.2	
利用交通手段が2種類	13.8	13.2	13.8	12.3	11.1	15.1	12.7	19.7	16.6	14.3	13.5	
うち鉄道・電車及び乗合バス	6.6	4.8	6.7	4.5	4.3	7.6	5.6	13.8	10.9	6.5	6.0	
うち鉄道・電車及び自転車	2.9	3.8	2.8	3.1	3.1	3.0	3.2	1.0	1.2	3.2	3.3	
利用交通手段が3種類以上	1.6	1.7	1.6	1.5	1.5	1.6	1.6	1.9	1.7	1.6	1.8	
不詳	4.1	4.7	3.7	3.5	4.6	3.8	4.7	3.2	5.1	4.4	3.3	

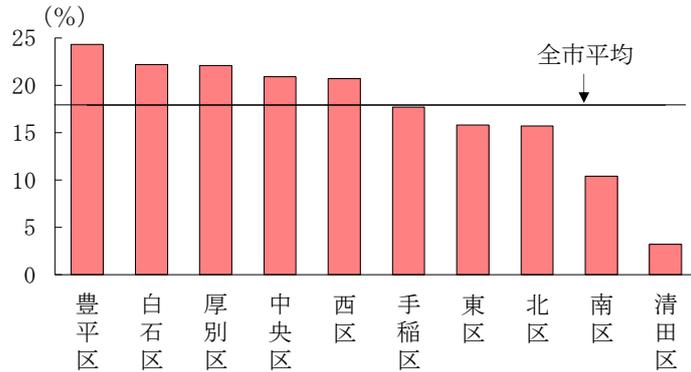
<資料> 総務省統計局「国勢調査」

「鉄道・電車」だけの割合を区別にみると、豊平区が24.3%で最も高く、以下、白石区(22.2%)、厚別区(22.1%)、中央区(20.9%)、西区(20.7%)などとなっており、全市平均(17.9%)を超えたのはこの5区となった。

「自家用車」だけの割合をみると、清田区が47.7%で最も高く、以下、手稲区(42.6%)、南区(37.5%)、北区(37.4%)、東区(36.6%)、白石区(34.6%)などとなっており、全市平均(34.5%)を超えたのはこの6区となった。「鉄道・電車」だけの割合が全市平均を下回った区(北区、東区、清田区、南区及び手稲区)は、「自家用車」だけの割合が全市平均を上回った。

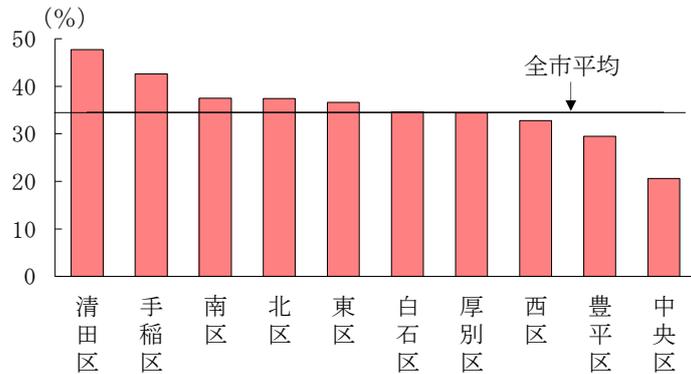
「鉄道・電車及び乗合バス」の割合をみると、清田区が13.8%で最も高く、以下、南区(10.9%)、厚別区(7.6%)、北区(6.7%)などとなっており、全市平均(6.6%)を超えたのはこの4区となった。郊外に位置する清田区及び南区は「鉄道・電車」だけの割合が低い一方、「鉄道・電車及び乗合バス」の割合が高い結果となった。

第9図 区別常住地による利用交通手段「鉄道・電車」だけの割合
(平成22年10月1日現在)



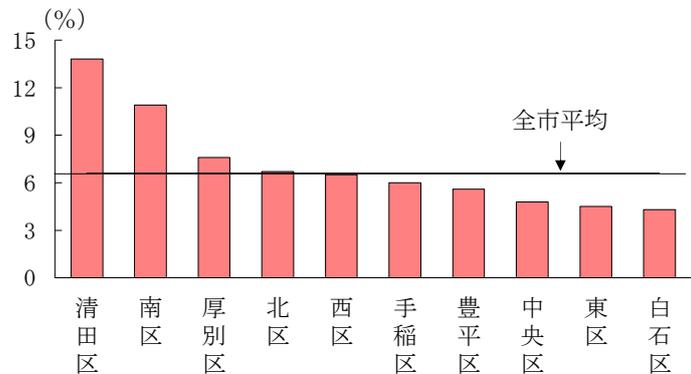
<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第10図 区別常住地による利用交通手段「自家用車」だけの割合
(平成22年10月1日現在)



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第11図 区別常住地による利用交通手段「鉄道・電車及び乗合バス」の割合
(平成22年10月1日現在)



<資料> 総務省統計局「国勢調査」